

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6861493号
(P6861493)

(45) 発行日 令和3年4月21日 (2021.4.21)

(24) 登録日 令和3年4月1日 (2021.4.1)

(51) Int.Cl.

F I

B O 1 D 39/16 (2006.01)
B O 1 D 46/52 (2006.01)
B O 1 D 71/36 (2006.01)
B O 1 D 63/14 (2006.01)
B O 1 D 69/02 (2006.01)

B O 1 D 39/16 C
 B O 1 D 46/52 A
 B O 1 D 71/36
 B O 1 D 63/14
 B O 1 D 69/02

請求項の数 9 (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願2016-194414 (P2016-194414)
 (22) 出願日 平成28年9月30日 (2016.9.30)
 (65) 公開番号 特開2018-51545 (P2018-51545A)
 (43) 公開日 平成30年4月5日 (2018.4.5)
 審査請求日 平成31年4月15日 (2019.4.15)

(73) 特許権者 000003964
 日東電工株式会社
 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号
 (74) 代理人 100107641
 弁理士 鎌田 耕一
 (74) 代理人 100168273
 弁理士 古田 昌稔
 (72) 発明者 仁木 隆志
 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号 日東
 電工株式会社内
 (72) 発明者 森 将明
 大阪府茨木市下穂積 1 丁目 1 番 2 号 日東
 電工株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 エアフィルタ濾材、エアフィルタパック及びエアフィルタユニット

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 の P T F E 多孔質膜と第 2 の P T F E 多孔質膜とを含むエアフィルタ濾材であって、

前記エアフィルタ濾材が第 1 主面と第 2 主面とを有し、

前記第 1 の P T F E 多孔質膜と前記第 2 の P T F E 多孔質膜とが、前記第 1 主面から前記第 2 主面へと通過する気流が前記第 1 の P T F E 多孔質膜、前記第 2 の P T F E 多孔質膜の順に通過するように配置されており、

前記第 1 の P T F E 多孔質膜は、複数のノード及び複数のフィブリルを含み、

前記第 1 の P T F E 多孔質膜の表面において前記複数のノードの占める面積の割合が 1 . 5 ~ 3 . 0 % の範囲にあり、

前記第 1 の P T F E 多孔質膜を構成する前記複数のノードの面積の平均値が $200 \mu m^2$ 以上であり、

前記第 2 の P T F E 多孔質膜は、複数のノード及び複数のフィブリルを含み、

前記第 2 の P T F E 多孔質膜の表面において前記複数のノードの占める面積の割合が 0 . 7 ~ 1 . 0 % の範囲にあり、

前記第 2 の P T F E 多孔質膜を構成する前記複数のノードの面積の平均値が $3.0 \sim 20 \mu m^2$ の範囲にあり、

前記第 1 の P T F E 多孔質膜の平均孔径が前記第 2 の P T F E 多孔質膜の平均孔径よりも大きく、

前記第1のPTFE多孔質膜の厚さが前記第2のPTFE多孔質膜の厚さよりも大きく

、
前記第1のPTFE多孔質膜の気孔率が前記第2のPTFE多孔質膜の気孔率よりも大
きい、エアフィルタ濾材。

【請求項2】

前記第1のPTFE多孔質膜を構成する前記複数のノードの面積の平均値が $400\mu\text{m}^2$ 以下である、請求項1に記載のエアフィルタ濾材。

【請求項3】

前記第1のPTFE多孔質膜の平均孔径が $3\sim 30\mu\text{m}$ であり、
前記第1のPTFE多孔質膜の厚さが $7\sim 36\mu\text{m}$ であり、
前記第1のPTFE多孔質膜の気孔率が $90\sim 99\%$ である、請求項1又は2に記載の
エアフィルタ濾材。

10

【請求項4】

前記第2のPTFE多孔質膜の平均孔径が $0.1\sim 3\mu\text{m}$ であり、
前記第2のPTFE多孔質膜の厚さが $1\mu\text{m}$ 以上 $7\mu\text{m}$ 未満であり、
前記第2のPTFE多孔質膜の気孔率が 50% 以上 90% 未満である、請求項1～3の
いずれか1項に記載のエアフィルタ濾材。

【請求項5】

平均粒径が $0.15\mu\text{m}$ の多分散粒子のポリ オレフィン $20\sim 40\text{g}/\text{m}^3$ の濃度
で $5.3\text{cm}/\text{秒}$ の線流速で前記エアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を測定し
たときに、圧力損失が 500Pa になったときの前記エアフィルタ濾材によるポリ オレ
フィンの捕集量が $20\text{mg}/\text{m}^2/\text{Pa}$ 以上である、請求項1～4のいずれか1項に記載
のエアフィルタ濾材。

20

【請求項6】

前記エアフィルタ濾材によるポリ オレフィンの捕集量が $20\text{mg}/\text{m}^2/\text{Pa}$ 以上 2
 $00\text{mg}/\text{m}^2/\text{Pa}$ 以下である、請求項5に記載のエアフィルタ濾材。

【請求項7】

平均粒径が $0.5\mu\text{m}$ の多分散粒子のNaClを $1\sim 3\text{g}/\text{m}^3$ の濃度で $5.3\text{cm}/\text{秒}$
の線流速で前記エアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を測定したときに、圧力
損失が 500Pa になったときの前記エアフィルタ濾材によるNaClの捕集量が 8mg
 $/\text{m}^2/\text{Pa}$ 以上である、請求項1～6のいずれか1項に記載のエアフィルタ濾材。

30

【請求項8】

請求項1～7のいずれか1項に記載のエアフィルタ濾材にブリーツ加工が施されてなる
、エアフィルタパック。

【請求項9】

請求項8に記載のエアフィルタパックと、前記エアフィルタパックを支持する枠体と、
を備えたエアフィルタユニット。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、ポリテトラフルオロエチレン（以下「PTFE」という）多孔質膜を用いた
エアフィルタ濾材に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、PTFE多孔質膜は、エアフィルタ濾材として種々の分野で使用されている。塵
埃捕集性能に優れたPTFE多孔質膜は、粉塵の少ないところでの使用（例えば、クリー
ンルーム内での使用）には非常に適している。しかし、外気処理空調用又はタービン用吸
気フィルタのような大気塵の濾過に使用すると、PTFE多孔質膜の表層部のみで浮遊粉
塵を捕集し、その結果、目詰まりを起こして圧力損失が上昇することがあった。そこで、
空気の流れの上流側に、不織布等の通気性部材をプレフィルタ層として設けることで、予

40

50

め大きな粉塵を捕集し、ＰＴＦＥ多孔質膜の目詰まりを防止してエアフィルタ濾材の長寿命化を図る試みがなされている（特許文献１）。しかし、特許文献１に記載のエアフィルタ濾材では、プレフィルタ層を厚くしないとＰＴＦＥ多孔質膜の目詰まり防止効果が得られないため、製造コストが高くなるという問題があった。また、プレフィルタ層を厚くすると、エアフィルタ濾材のブリーツ加工（連続したＷ字状の折り曲げ）が困難になるという問題もあった。

【０００３】

粉塵によるＰＴＦＥ多孔質膜の目詰まりを防止する方法として、第１のＰＴＦＥ多孔質膜と第２のＰＴＦＥ多孔質膜とを積層し、第２のＰＴＦＥ多孔質膜の平均孔径が第１のＰＴＦＥ多孔質膜の平均孔径よりも大きく、第１のＰＴＦＥ多孔質膜よりも空気の流れの上流側に第２のＰＴＦＥ多孔質膜を配置したエアフィルタ濾材が提案されている（特許文献２）。特許文献２によると、第２のＰＴＦＥ多孔質膜が粉塵の中の径が大きいものを捕集するプレフィルタとして機能し、エアフィルタ濾材の圧力損失の上昇が抑制されることが記載されている（段落【０００６】）。特許文献２のエアフィルタ濾材は、粒子径０．１～０．２μｍの多分散ジオクチルフタレート（ＤＯＰ）を用いて捕集効率を測定していることから明らかとなっており、圧力損失の上昇が抑制されるように、ＰＴＦＥ多孔質膜の平均孔径が制御されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【０００４】

【特許文献１】特開２０００－３００９２１号公報

【特許文献２】特開２００１－１７０４２４号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００５】

近年、エアフィルタ濾材、特に医療・製薬向けクリーンルーム用エアフィルタ濾材では、空気中に浮遊する粉塵だけでなく、オイルミスト（オイル粒子）による目詰まりによって圧力損失が上昇することが問題となっている。しかし、特許文献２に開示されているエアフィルタ濾材は、オイルミストによる目詰まりを抑制することに適していない。

【０００６】

本発明は、空気中に浮遊する粉塵だけでなく、オイルミストによる目詰まりを抑制できるエアフィルタ濾材を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【０００７】

すなわち、本発明は、

第１のＰＴＦＥ多孔質膜と第２のＰＴＦＥ多孔質膜とを含むエアフィルタ濾材であって、

前記エアフィルタ濾材が第１主面と第２主面とを有し、

前記第１のＰＴＦＥ多孔質膜と前記第２のＰＴＦＥ多孔質膜とが、前記第１主面から前記第２主面へと通過する気流が前記第１のＰＴＦＥ多孔質膜、前記第２のＰＴＦＥ多孔質の順に通過するように配置されており、

前記第１のＰＴＦＥ多孔質膜は、複数のノード及び複数のフィブリルを含み、

前記第１のＰＴＦＥ多孔質膜の表面において前記複数のノードの占める面積の割合が１．５～３．０％の範囲にあり、

前記複数のノードの面積の平均値が２００μｍ^２以上である、エアフィルタ濾材を提供する。

【発明の効果】

【０００８】

本発明によれば、空気中に浮遊する粉塵だけでなく、オイルミストによる目詰まりを抑制できるエアフィルタ濾材を提供することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 9 】

【図 1】本発明の一実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

【図 2】本発明の別の実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

【図 3】本発明のさらに別の実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

【図 4】本発明のさらに別の実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

【図 5】本発明のさらに別の実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

10

【図 6】本発明のさらに別の実施形態であるエアフィルタ濾材を示す模式的な断面図である。

【図 7 A】本発明の一実施形態であるエアフィルタユニットを示す斜視図である。

【図 7 B】図 7 A に示すエアフィルタユニットの断面図である。

【図 8 A】T - タイプのエンボス不織布の平面図である。

【図 8 B】S - タイプのエンボス不織布の平面図である。

【図 9 A】第 1 の P T F E 多孔質膜 A 1 の S E M (走査型電子顕微鏡) 観察像である。

【図 9 B】図 9 A の観察像に現れたノードを示す図である。

【図 1 0 A】第 2 の P T F E 多孔質膜 F の S E M 観察像を示す図である。

【図 1 0 B】図 1 0 A の観察像に現れたノードを示す図である。

20

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 0 】

以下、本発明の実施形態について、図 1 ~ 図 6 を用いて説明する。なお、エアフィルタ濾材の図面上方に位置する主面を第 1 主面 1 1、第 1 主面 1 1 の反対側に存在する主面を第 2 主面 1 2 とする。また、いずれの図面においても、使用時には、図面上方を気流の上流側としてエアフィルタ濾材を配置するものとする。「主面」とは、エアフィルタ濾材の最も広い面、すなわち、上面及び下面を意味する。

【 0 0 1 1 】

図 1 に示すエアフィルタ濾材 1 0 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 と、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 とを含む。図 1 に示すように、エアフィルタ濾材 1 0 は、気流の上流側から順に、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、の積層構造を有する。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面によってエアフィルタ濾材 1 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の表面によってエアフィルタ濾材 1 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が第 2 の P T F E 多孔質膜 2 に直接的に積層されている。

30

【 0 0 1 2 】

図 2 ~ 4 に示すエアフィルタ濾材 2 0、3 0 及び 4 0 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 及び第 2 の P T F E 多孔質膜 2 に加え、さらに通気性繊維層 3 を含む。

【 0 0 1 3 】

図 2 に示すエアフィルタ濾材 2 0 は、気流の上流側から順に、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、通気性繊維層 3、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、の積層構造を有する。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面によってエアフィルタ濾材 2 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の表面によってエアフィルタ濾材 2 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。通気性繊維層 3 の一方の面に第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が接し、通気性繊維層 3 の他方の面に第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が接している。

40

【 0 0 1 4 】

図 3 に示すエアフィルタ濾材 3 0 は、気流の上流側から順に、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、通気性繊維層 3、の積層構造を有する。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面によってエアフィルタ濾材 3 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。通気性繊維層 3 の表面によってエアフィルタ濾材 3 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。第 2

50

の P T F E 多孔質膜 2 の一方の面に第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が接し、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の他方の面に通気性繊維層 3 が接している。

【 0 0 1 5 】

図 4 に示すエアフィルタ濾材 4 0 は、気流の上流側から順に、通気性繊維層 3、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、の積層構造を有する。通気性繊維層 3 の表面によってエアフィルタ濾材 4 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の表面によってエアフィルタ濾材 4 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の一方の面に通気性繊維層 3 が接し、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の他方の面に第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が接している。通気性繊維層 3 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 から見て第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が配置された側とは反対側に配置されている。

10

【 0 0 1 6 】

図 5 に示すエアフィルタ濾材 5 0 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 及び第 2 の P T F E 多孔質膜 2 に加え、さらに 2 つの通気性繊維層 3 を含む。2 つの通気性繊維層 3 には、第 1 の通気性繊維層 3 a 及び第 2 の通気性繊維層 3 b が含まれる。エアフィルタ濾材 5 0 は、気流の上流側から順に、第 1 の通気性繊維層 3 a、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、第 2 の通気性繊維層 3 b、の積層構造を有する。第 1 の通気性繊維層 3 a によってエアフィルタ濾材 5 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。第 2 の通気性繊維層 3 b によってエアフィルタ濾材 5 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の一方の面に第 1 の通気性繊維層 3 a が接し、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の他方の面に第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が接している。第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の一方の面に第 2 の通気性繊維層 3 b が接し、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の他方の面に第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が接している。第 1 の通気性繊維層 3 a は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 から見て第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が配置された側とは反対側に配置されている。第 2 の通気性繊維層 3 b は、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 から見て第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が配置された側とは反対側に配置されている。

20

【 0 0 1 7 】

図 6 に示すエアフィルタ濾材 6 0 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 及び第 2 の P T F E 多孔質膜 2 に加え、さらに 3 つの通気性繊維層 3 を含む。3 つの通気性繊維層 3 には、第 1 の通気性繊維層 3 a、第 2 の通気性繊維層 3 b 及び第 3 の通気性繊維層 3 c が含まれる。エアフィルタ濾材 6 0 は、気流の上流側から順に、第 1 の通気性繊維層 3 a、第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 3 の通気性繊維層 3 c、第 2 の P T F E 多孔質膜 2、第 2 の通気性繊維層 3 b、の積層構造を有する。第 1 の通気性繊維層 3 a によってエアフィルタ濾材 6 0 の第 1 主面 1 1 が形成されている。第 2 の通気性繊維層 3 b によってエアフィルタ濾材 6 0 の第 2 主面 1 2 が形成されている。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の一方の面に第 1 の通気性繊維層 3 a が接し、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の他方の面に第 3 の通気性繊維層 3 c が接している。第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の一方の面に第 2 の通気性繊維層 3 b が接し、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の他方の面に第 3 の通気性繊維層 3 c が接している。第 1 の通気性繊維層 3 a は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 から見て第 2 の P T F E 多孔質膜 2 が配置された側とは反対側に配置されている。第 2 の通気性繊維層 3 b は、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 から見て第 1 の P T F E 多孔質膜 1 が配置された側とは反対側に配置されている。

30

40

【 0 0 1 8 】

このように、図 1 ~ 6 に示すエアフィルタ濾材 1 0 , 2 0 , 3 0 , 4 0 , 5 0 及び 6 0 は、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 と第 2 の P T F E 多孔質膜 2 とが、第 1 主面 1 1 から第 2 主面 1 2 へと通過する気流が第 1 の P T F E 多孔質膜 1、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 の順に通過するように配置されている。本発明によるエアフィルタ濾材は、図 1 ~ 6 に示した構成に限らず、さらに別の層を備えていてもよい。別の層としては、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の上流側に配置される、ガラス濾材、メルトブローン不織布、ナノファイバーが挙げられる。

【 0 0 1 9 】

50

以下、エアフィルタ濾材 10, 20, 30, 40, 50 及び 60 を構成する各層について説明する。

【0020】

< 第 1 の P T F E 多孔質膜 1 >

第 1 の P T F E 多孔質膜 1 は、適度に通気性を有しながら、比較的粒径の大きなオイルミストを予め捕集することにより、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 がオイルミストによって目詰まりすることを防止する。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 により、エアフィルタ濾材 10, 20, 30, 40, 50 及び 60 の使用に伴う圧力損失の上昇が抑制されるため、エアフィルタ濾材 10, 20, 30, 40, 50 及び 60 の寿命が長くなる。

【0021】

延伸された P T F E 多孔質膜は、複数のノード及び複数のフィブリルを含む。ノードは、繊維化していない部分であって、原料である P T F E 粒子の塊（二次粒子又はその溶融物）の部分である。フィブリルは、ノードとノードとを接続している細い繊維状の部分である。P T F E 多孔質膜は、複数のノード及び複数のフィブリルによって構成された網目構造を有する。

【0022】

P T F E 多孔質膜の表面においてノードの占める面積の割合が大きい場合、相対的に小さい粉塵及びオイルミストは P T F E 多孔質膜を通過するが、相対的に大きい粉塵及びオイルミストは P T F E 多孔質膜に捕集される。他方、P T F E 多孔質膜の表面においてノードの占める面積の割合が小さい場合、相対的に小さい粉塵及びオイルミストは P T F E 多孔質膜に捕集されるが、相対的に大きい粉塵及びオイルミストも捕集される。

【0023】

本実施形態において、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 は、複数のノード及び複数のフィブリルを含む。第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面において複数のノードの占める面積の割合（以下、「ノード比率」とも言う）が 1 . 5 ~ 3 . 0 % の範囲にある。このような構成によれば、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 は、主に、大きい粉塵及びオイルミストを捕集する。これにより、第 2 の P T F E 多孔質膜 2 がオイルミストによって目詰まりすることが防止される。つまり、圧力損失の上昇を抑制しつつ、より多くのオイルを第 1 の P T F E 多孔質膜 1 で捕集及び保持することができる。エアフィルタ濾材の圧力損失を抑制しつつ、オイル保持量を増やすことができる。

【0024】

また、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面においてノードの占める面積の割合が適度に大きい場合、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 に不織布などの通気性繊維層 3 をラミネートしたときの圧力損失の上昇、及び、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 に第 2 の P T F E 多孔質膜 2 をラミネートしたときの圧力損失の上昇が抑制される。つまり、本実施形態によれば、ラミネートによる圧力損失の上昇を抑えつつ、オイル保持量を増やすことができる。

【0025】

なお、ノードの占める面積の割合が小さすぎると、小さい粉塵及びオイルミストも第 1 の P T F E 多孔質膜で捕集される。この場合、エアフィルタ濾材の圧力損失の上昇を抑制しつつ、オイル保持量を増やすことが困難となる。ノードの占める面積の割合が大きすぎると、圧力損失が上がりすぎる。

【0026】

また、本実施形態では、第 1 の P T F E 多孔質膜 1 の表面に現れた複数のノードの面積の平均値が $200 \mu\text{m}^2$ 以上である。つまり、比較的大きいサイズを有するノードによって、1 . 5 ~ 3 . 0 % のノード比率が達成されている。大きいノードによって上記のノード比率が達成されている場合における P T F E 多孔質膜の構造は、小さいノードによって上記のノード比率が達成されている場合における P T F E 多孔質膜の構造と異なる。大きい粉塵及びオイルミストの捕集に適しているのは前者の構造である。ノードの面積の平均値の上限は特に限定されず、例えば、 $400 \mu\text{m}^2$ である。

【0027】

第1のPTFE多孔質膜1の表面において複数のノードの占める面積の割合は、以下に説明する方法で算出することができる。まず、第1のPTFE多孔質膜1の表面を電子顕微鏡（走査電子顕微鏡）で観察する。次に、得られた観察像（又はその一部）においてノードを特定する。さらに、ノードの占める面積の合計S1を観察像（又はその一部）の面積S2で除する。これにより、ノードの占める面積の割合が得られる。ノードの特定及びノードの占める面積の割合の算出には、画像処理を使用することができる。ノードの占める面積の割合の算出には、第1のPTFE多孔質膜1の表面の全体を観察していると判断できる程度に十分に広い観察像が使用されるべきである。例えば、少なくとも20個のノードが含まれた観察像を用いて、ノードの占める面積の割合を算出することができる。

【0028】

10

ノードの面積の平均値は、観察像においてノードの占める面積の合計S1をノードの個数で除することによって得られる。ノードの面積の平均値も十分な個数のノード（例えば20個）に基づいて算出されうる。

【0029】

図4～6を参照して説明したように、第1のPTFE多孔質膜1の表面に通気性繊維層3が接していることがある。この場合、第1のPTFE多孔質膜1から通気性繊維層3を剥離し、第1のPTFE多孔質膜1の表面を電子顕微鏡で観察することができる。また、通気性繊維層3が不織布のように粗い構造を有している場合、不織布の繊維の隙間から第1のPTFE多孔質膜1の表面を露出させ、その表面を電子顕微鏡で観察することも可能である。他の特性も、第1のPTFE多孔質膜1から通気性繊維層3を剥離して測定することができる。これらは、第2のPTFE多孔質膜2についても当てはまる。

20

【0030】

第1のPTFE多孔質膜1の他の構成についてさらに説明する。

【0031】

第1のPTFE多孔質膜1の平均孔径を、第2のPTFE多孔質膜2の平均孔径よりも大きくすると、オイルミストによる目詰まりを抑制する効果がより向上するため好ましい。気流の上流側の第1のPTFE多孔質膜1の平均孔径を、第2のPTFE多孔質膜2の平均孔径よりも大きくすることにより、気流の上流側では第1のPTFE多孔質膜1が比較的大きなオイルミストを予め捕集し、気流の下流側では第2のPTFE多孔質膜2がより微細なオイルミストを捕集する。このことにより、第1のPTFE多孔質膜1と第2のPTFE多孔質膜2の両方でオイルミストを捕集できるため、エアフィルタ濾材の目詰まりがより抑制できる。

30

【0032】

第1のPTFE多孔質膜1の平均孔径は、例えば3～30 μm であり、好ましくは4～21 μm 、より好ましくは4～10 μm である。なお、第1のPTFE多孔質膜1と後述する第2のPTFE多孔質膜2の平均孔径は、PMI社製「パームポロメーター」で孔径を3点以上測定し、平均を算出することにより得られる。

【0033】

第1のPTFE多孔質膜1の厚さを、第2のPTFE多孔質膜2の厚さよりも大きくすると、オイルミストによる目詰まりを抑制する効果がより向上するため好ましい。第1のPTFE多孔質膜1の厚さを、第2のPTFE多孔質膜2の厚さよりも大きくすることにより、気流の上流側では第1のPTFE多孔質膜1が比較的大きなオイルミストを予め捕集し、気流の下流側では第2のPTFE多孔質膜2がより微細なオイルミストを捕集する。このことにより、第1のPTFE多孔質膜1と第2のPTFE多孔質膜2の両方でオイルミストを捕集できるため、エアフィルタ濾材の目詰まりをより抑制できる。

40

【0034】

第1のPTFE多孔質膜1の厚さは、例えば7～36 μm であり、好ましくは12～24 μm である。厚さの値は、デジタルシックネスゲージを用いて任意の複数の位置（例えば、5箇所）で測定された厚さの平均値である。

【0035】

50

第1のPTFE多孔質膜1の気孔率を、第2のPTFE多孔質膜2の気孔率よりも大きくすると、オイルミストによる目詰まりを抑制する効果がより向上するため好ましい。第1のPTFE多孔質膜1の気孔率を、第2のPTFE多孔質膜2の気孔率よりも大きくすることにより、気流の上流側では第1のPTFE多孔質膜1が比較的大きなオイルミストを予め捕集し、気流の下流側では第2のPTFE多孔質膜2がより微細なオイルミストを捕集する。このことにより、第1のPTFE多孔質膜1と第2のPTFE多孔質膜2の両方でオイルミストを捕集できるため、エアフィルタ濾材の目詰まりをより抑制できる。

【0036】

第1のPTFE多孔質膜1の気孔率は、例えば90～99%である。気孔率は、以下の方法で測定できる。まず、測定対象を一定の寸法（例えば、直径6cmの円形）に切断し、その体積及び重量を求める。得られた結果を次式に代入して気孔率を算出する。

$$\text{気孔率}(\%) = 100 \times (V - (W/D)) / V$$

V：体積 (cm³)

W：重量 (g)

D：PTFEの密度 (g/cm³)

【0037】

第1のPTFE多孔質膜1の圧力損失は、例えば10～45Paであり、好ましくは15～40Paである。なお、第1のPTFE多孔質膜1と、後述する第2のPTFE多孔質膜2、エアフィルタ濾材の圧力損失は、以下の方法で測定することができる。有効面積100cm²の円形のホルダーにそれぞれ第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2又はエアフィルタ濾材をセットし、セットした第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2又はエアフィルタ濾材に空気を透過させ、通過する空気の線流速を流量計で5.3cm/秒に調整したときの圧力損失を、圧力計（マノメーター）で測定する。1つの第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2又はエアフィルタ濾材について8回圧力損失を測定し、その平均を算出する。

【0038】

<第2のPTFE多孔質膜2>

第2のPTFE多孔質膜2は、第1のPTFE多孔質膜1が捕集できなかった小さなオイルミストを捕集することにより、エアフィルタ濾材10、20、30、40、50及び60のオイルミストの捕集量を増加させる。

【0039】

第1のPTFE多孔質膜1と同様、第2のPTFE多孔質膜2は、複数のノード及び複数のフィブリルを含む。第2のPTFE多孔質膜2の表面において複数のノードの占める面積の割合は、第1のPTFE多孔質膜1の表面において複数のノードの占める面積の割合よりも小さい。具体的には、第2のPTFE多孔質膜2の表面において複数のノードの占める面積の割合が0.7～1.0%の範囲にある。第2のPTFE多孔質膜2がこのような条件を満たしていると、より小さい粒径の粉塵及びオイルミストを第2のPTFE多孔質膜2で捕集することができるので、エアフィルタ濾材の捕集効率が向上する。

【0040】

第2のPTFE多孔質膜2を構成する複数のノードの面積の平均値が3.0～20μm²の範囲にある。第2のPTFE多孔質膜2がこのような条件を満たしていると、エアフィルタ濾材の捕集効率の更なる向上を期待できる。

【0041】

第2のPTFE多孔質膜2の表面において複数のノードの占める面積の割合、及び、第2のPTFE多孔質膜2を構成する複数のノードの面積の平均値は、第1のPTFE多孔質膜1と同じ方法で算出することができる。ただし、第2のPTFE多孔質膜2を構成するノードは小さい。そのため、第1のPTFE多孔質膜1の観察像を得る際の電子顕微鏡の倍率は、第2のPTFE多孔質膜2の観察像を得る際の電子顕微鏡の倍率と異なってもよい。

【0042】

第2のPTFE多孔質膜2の平均孔径は、例えば0.1~3 μ mであり、好ましくは0.2~3 μ m、より好ましくは0.6~1.5 μ mである。

【0043】

第2のPTFE多孔質膜2の厚さは、例えば1 μ m以上7 μ m未満であり、好ましくは1~5 μ mである。第2のPTFE多孔質膜2の厚さに対する第1のPTFE多孔質膜1の厚さの比率が1よりも大きいことが望ましい。

【0044】

第2のPTFE多孔質膜2の気孔率は、例えば50%以上90%未満である。

【0045】

第2のPTFE多孔質膜2の圧力損失は、例えば50~300Paであり、好ましくは60~140Pa、より好ましくは80~120Paである。

10

【0046】

第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2の製造方法の一例を以下に示す。

【0047】

まず、未焼成のPTFE微粉末に液状潤滑剤を加えて混合する。PTFE微粉末(PTFEファインパウダー)としては、特に制限されず、市販のものを使用できる。液状潤滑剤としては、PTFE微粉末の表面を濡らすことができ、後で除去できるものであれば特に制限されず、ナフサ、ホワイトオイル、流動パラフィン、トルエン、キシレン等の炭化水素油、アルコール類、ケトン類、エステル類等が使用できる。液状潤滑剤は2種以上を併用してもよい。

20

【0048】

PTFE微粉末に対する液状潤滑剤の添加割合は、PTFE微粉末の種類、液状潤滑油の種類及び後述するシート成形の条件等により適宜決定されるが、例えば、PTFE微粉末100重量部に対して、液状潤滑剤15~35重量部である。

【0049】

次に、未焼成のPTFE微粉末と液状潤滑剤との混合物を、未焼成状態でシート状に成形することにより、PTFEのシート状成形体を得る。シート成形の方法としては、例えば、混合物をロッド状に押し出した後、対になったロールにより圧延する圧延法や、混合物を板状に押し出してシート状にする押し出し法が挙げられる。これらの方法によって作製されたシート状成形体は帯状である。2種以上の方法を組み合わせてシート成形を行ってもよい。PTFEのシート状成形体の厚さは、後に行う延伸の条件等により適宜決定されるが、例えば、0.1~0.5mmである。

30

【0050】

PTFEのシート状成形体に含まれる液状潤滑剤は、続いて行う延伸工程の前に、加熱法又は抽出法等により除去しておくことが好ましい。抽出法に使用する溶媒としては、特に制限されないが、例えば、ノルマルデカン、ドデカン、ナフサ、ケロシン、流動パラフィンが挙げられる。

【0051】

次に、PTFEのシート状成形体に対して延伸を行う。延伸方法としては、二軸延伸が好ましい。PTFEのシート状成形体の延伸により第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2を製造する際には、ノードの占める面積の割合及びノードの面積の平均値が所望の範囲に収まるように、延伸温度、延伸倍率等の条件を調整すべきである。また、延伸温度及び延伸倍率だけでなく、液状潤滑剤の量、上記した混合物の成形方法などもノードの占める面積の割合及びノードの面積の平均値に影響する。

40

【0052】

第1のPTFE多孔質膜1を製造する場合は、PTFEのシート状成形体をPTFEの融点以上の温度に加熱しつつ延伸する。PTFEのシート状成形体を、例えば370~380でその長手方向(MD方向: Machine Direction)に延伸する。長手方向の延伸倍率は、延伸後の長さが延伸前の長さに対して例えば50~200倍、好ましくは80~1

50

50倍、より好ましくは90～100倍になるように設定されうる。次に、PTFEのシート状成形体を、例えば130～400で横方向(TD方向: Transverse Direction)に延伸する。横方向の延伸倍率は、延伸後の長さが延伸前の長さに対して5～8倍になるように設定されうる。PTFEの融点(327)以上の温度で長手方向に延伸することにより、PTFEの融点未満の温度で延伸するよりもノードの占める面積の割合が増加するとともに、各ノードの面積が増加する傾向にある。

【0053】

第2のPTFE多孔質膜2を製造する場合は、PTFEのシート状成形体をPTFEの融点未満の温度に加熱しつつ延伸する。PTFEのシート状成形体を、例えば270～290でその長手方向に延伸する。長手方向の延伸倍率は、延伸後の長さが延伸前の長さに対して15～40倍になるように設定されうる。次に、PTFEのシート状成形体を、例えば120～130で横方向に延伸する。横方向の延伸倍率は、延伸後の長さが延伸前の長さに対して15～40倍になるように設定されうる。

【0054】

上記の方法によって第1のPTFE多孔質膜1及び第2のPTFE多孔質膜2を作製し、これらを直接又は通気性繊維層3を介して貼り合わせる。必要に応じて、第1の通気性繊維層3aを第1のPTFE多孔質膜1に貼り合わせ、第2の通気性繊維層3bを第2のPTFE多孔質膜2に貼り合わせる。これにより、図1～6を参照して説明したエアフィルタ濾材が得られる。

【0055】

一般に、PTFEの状態には、結晶転移の状態により、焼成状態、未焼成状態、その中間状態(以下、半焼成と呼ぶことがある)が存在する。PTFEが完全に焼成されていれば、DSC(differential scanning calorimetry)の吸熱ピークは、325付近に一本測定される。一方、PTFEが完全に未焼成であれば、DSCの吸熱ピークは、典型的には、336付近に一本測定される。もっとも、熱履歴により、未焼成状態であっても、このピークは、325付近と336付近の2本に分岐することもある。

【0056】

DSCにより、典型的には336付近(330～340)に顕著な又は潜在的な吸熱ピークが測定されれば、PTFE粒子に未焼成部分が残存していることが確認できる。これに対し、完全焼成状態の吸熱ピークは、325付近のみに存在し、336付近のピークの存在が潜在的にも確認できない。こうして、DSCを用いれば、PTFEの焼成状態を簡便に測定できる。

【0057】

<通気性繊維層3>

図2～6に示すように、本実施形態のエアフィルタ濾材は、通気性繊維層3を含んでもよい。通気性繊維層3としては、十分な通気性を有する材料が用いられる。通気性繊維層3としては、短繊維やフィラメント等の繊維で構成された、第1のPTFE多孔質膜1及び第2のPTFE多孔質膜2よりも通気性に優れる材料、例えば、不織布、織布、メッシュ(網目状シート)及びその他の多孔質材料を用いることができる。中でも、強度、柔軟性及び作業性の点で優れることから、不織布が好ましい。

【0058】

通気性繊維層3を構成する繊維の平均繊維径は、例えば10～30 μm であり、好ましくは15～25 μm である。

【0059】

通気性繊維層3の目付(単位面積あたりの質量: mass per unit area)は、エアフィルタ濾材20, 30, 40, 50及び60の通気性、プリーツ加工等におけるハンドリング性の観点から、例えば15～300 g/m^2 であり、好ましくは15～100 g/m^2 である。通気性繊維層3の厚さは、エアフィルタ濾材20, 30, 40, 50及び60の通気性、プリーツ加工等におけるハンドリング性、エアフィルタ濾材20, 30, 40, 50及び60の全体としての厚さの観点から、130～200 μm が好ましい。

【0060】

図4～6を参照して説明したエアフィルタ濾材40、50及び60は、第1のPTFE多孔質膜1よりも上流側に配置された通気性繊維層3（第1の通気性繊維層3a）を有する。この通気性繊維層3の目付が大きい場合、オイルミストが通気性繊維層3で捕集されやすい。したがって、第1のPTFE多孔質膜1よりも上流側に配置された通気性繊維層3の目付は、例えば30～260g/m²であり、好ましくは30～200g/m²である。他方、図5及び6を参照して説明したエアフィルタ濾材50及び60において、第1のPTFE多孔質膜1よりも下流側に配置された通気性繊維層3（第2の通気性繊維層3b及び第3の通気性繊維層3c）の目付は、圧力損失の増大を抑制する観点から決定される。第1のPTFE多孔質膜1よりも下流側に配置された通気性繊維層3の目付は、例えば、第1のPTFE多孔質膜1よりも上流側に配置された通気性繊維層3の目付に等しい又はそれよりも小さい。第1のPTFE多孔質膜1よりも下流側に配置された通気性繊維層3の目付は、例えば15～100g/m²であり、好ましくは15～30g/m²である。エアフィルタ濾材50（又は60）の全ての通気性繊維層3の構造及び特性は互いに同一であってもよい。

10

【0061】

通気性繊維層3を構成する繊維の材料としては、特に制限されないが、例えば、ポリエチレン（PE）及びポリプロピレン（PP）等のポリオレフィン、ポリエチレンテレフタレート（PET）等のポリエステル、ポリアミド、並びにこれらの複合材等が挙げられる。第1のPTFE多孔質膜1又は第2のPTFE多孔質膜2と、通気性繊維層3とを容易にかつ確実に接着できるという観点から、通気性繊維層3を構成する繊維は、融点が高いポリオレフィン、特にポリエチレンを含むことが好ましい。

20

【0062】

通気性繊維層3は、芯成分が鞘成分より相対的に融点が高い芯鞘構造を有する複合繊維からなることが好ましい。芯成分としては、PET等、比較的融点の高い材料が用いられ、鞘成分としては、ポリエチレン等、比較的融点の低い材料が用いられる。具体的には、芯鞘構造を有する繊維として、芯部分がPET製で、鞘部分がPE製であるもの（PET/PE繊維）や、芯部分がPP製で、鞘部分がPE製であるもの（PP/PE繊維）が挙げられる。芯鞘構造の繊維からなる通気性繊維層3を用いた場合、加熱により通気性繊維層3と第1のPTFE多孔質膜1又は第2のPTFE多孔質膜2とをラミネートしても、通気性繊維層3の構造及び厚さの熱による変化が抑制される。加えて、通気性繊維層3の収縮による第1のPTFE多孔質膜1及び第2のPTFE多孔質膜2へのダメージを防止することができる。第1のPTFE多孔質膜1又は第2のPTFE多孔質膜2と通気性繊維層3とを容易かつ確実に接着できるという観点から、通気性繊維層3は、PET/PE繊維からなることが好ましい。

30

【0063】

第1のPTFE多孔質膜1と第2のPTFE多孔質膜2と通気性繊維層3とを一体化させる方法としては、熱によるニップラミネート、赤外線ヒータを用いるラミネート（特開2003-190749号公報を参照）等が挙げられる。中でも、各層の厚さをつぶすことなく強固な接着を実現できるという観点から、赤外線ヒータを用いるラミネートが好ましい。なお、通気性繊維層3が芯鞘構造の繊維からなる場合、通気性繊維層3の加熱温度は、鞘成分の軟化点以上（好ましくは融点以上）で芯成分の融点よりも低く設定することが好ましい。

40

【0064】

第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2及び通気性繊維層3の積層の順序は、第1のPTFE多孔質膜と第2のPTFE多孔質膜とが、第1主面11から第2主面12へと通過する気流が第1のPTFE多孔質膜、第2のPTFE多孔質膜の順に通過するように配置されている限り、制限されない。第1のPTFE多孔質膜1、第2のPTFE多孔質膜2がそれぞれ連続して積層されている部分があってもよく、複数の通気性繊維層3が連続して積層されている部分があってもよい。複数の通気性繊維層3は、互いに同

50

一であってもよく、互いに異なっているともよい。

【0065】

エアフィルタ濾材の圧力損失は、例えば60～350Paであり、好ましくは80～270Pa、より好ましくは100～200Paである。

【0066】

本実施形態のエアフィルタ濾材は、オイルミストによる目詰まりを抑制する効果に優れる。平均粒径が0.15μmの多分散粒子のポリオレフィン（以下「PAO」という）を20～40g/m³の濃度で5.3cm/秒の線流速でエアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を測定したときに、圧力損失が500Paになったときのエアフィルタ濾材によるPAO捕集量が例えば20mg/m²/Pa以上、好ましくは70mg/m²/Pa以上、より好ましくは90mg/m²/Pa以上、特に好ましくは100mg/m²/Pa以上である。PAO捕集量の上限值は特に限定されず、例えば、200mg/m²/Paである。なお、PAO捕集量（mg/m²/Pa）は、エアフィルタ濾材の重量増加分[PAOの重量（mg）]をエアフィルタ濾材の面積（m²）で割り、さらに圧力損失の増加分[500-（測定を開始したときの圧力損失）]（Pa）で割って得られた値である。PAOとしては、例えばイネオス社製「デュラシン164」を用いることができる。平均粒径が0.15μmの多分散のPAOは、例えば、定出力エアロゾルアトマイザー（東京ダイレック社製、「TSI No. 3076」）を用いて発生させることができる。

【0067】

本実施形態のエアフィルタ濾材は、粉塵による目詰まりを抑制する効果にも優れる。平均粒径が0.5μmの多分散粒子のNaClを1～3g/m³の濃度で5.3cm/秒の線流速でエアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を測定したときに、圧力損失が500Paになったときのエアフィルタ濾材によるNaClの捕集量が例えば8mg/m²/Pa以上、好ましくは9mg/m²/Pa以上、より好ましくは12mg/m²/Pa以上、特に好ましくは17mg/m²/Pa以上である。NaCl捕集量の上限值は特に限定されず、例えば、20mg/m²/Paである。なお、NaCl捕集量（mg/m²/Pa）は、エアフィルタ濾材の重量増加分[NaClの重量（mg）]をエアフィルタ濾材の面積（m²）で割り、さらに圧力損失の増加分[500-（測定を開始したときの圧力損失）]（Pa）で割って得られた値である。平均粒径が0.5μmの多分散粒子のNaClは、例えば、定出力エアロゾルアトマイザー（東京ダイレック社製「TSI No. 3076」）を用いて発生させることができる。

【0068】

平均粒径0.1～0.2μmのフタル酸ビス（2-エチルヘキシル）を用いて透過流速5.3cm/秒の条件で測定したとき、本実施形態のエアフィルタ濾材の捕集効率、例えば98～99.999995%、好ましくは99.5～99.99999%、より好ましくは99.95～99.999995%である。本実施形態のエアフィルタ濾材は、日本工業規格JIS Z 8122（2000）に規定されたHEPAグレード（high-efficiency particulate air grade）のエアフィルタ濾材であってもよいし、同規格に規定されたULPAグレード（ultra-low penetration air grade）のエアフィルタ濾材であってもよい。

【0069】

本実施形態のエアフィルタ濾材は、公知の手法によってプリーツ加工されてもよい。プリーツ加工は、例えばレシプロ式の加工機を用いて、交互かつ平行に濾材の表面上に設定された山折り線及び谷折り線で濾材を連続したW字状に折り込むことにより、実施される。プリーツ加工されたエアフィルタ濾材は、エアフィルタパックと呼ばれることがある。エアフィルタパックには、プリーツ加工された形状を維持するためにスペーサーが配置されることがある。スペーサーとしては、ビードと呼ばれる樹脂の紐状体がよく用いられる。ビードは、山折り（谷折り）線に直交する方向（山を越え谷を渡って進む方向）に沿って、好ましくは複数本のビードが所定の間隔を保持しつつこの方向に沿って進むように、濾材上に配置される。ビードは、例えば、濾材の表面及び裏面の双方の上に配置される。

ビードは、典型的には、ポリアミド、ポリオレフィン等の樹脂を溶融して塗布することにより形成される。

【0070】

ブリーツ加工されたエアフィルタ濾材（エアフィルタパック4）は、必要に応じ、その周縁部を枠体（支持枠）により支持して、図7Aに示すエアフィルタユニット70へと加工される。エアフィルタパックの周縁を囲む枠体5としては、エアフィルタの用途等に応じ、金属製又は樹脂製の部材が用いられる。樹脂製の枠体を用いる場合には、射出成形法により枠体を成形すると同時にこの枠体にブリーツ加工されたエアフィルタ濾材を固定してもよい。

【0071】

図7Bに示すように、ブリーツ加工されたエアフィルタ濾材4のひだ間隔P（隣り合う山と山の間隔）は、エアフィルタ濾材4の表面積を十分稼げる広さ、例えば2.54～12.7mm、好ましくは3.18～6.35mmの範囲に調整されている。同じ理由から、エアフィルタ濾材4のひだ高さhは、例えば5～300mm、好ましくは20～250mmの範囲に調整されている。（ひだ間隔P）/（ひだ高さh）の値は、例えば0.25以下、好ましくは0.22以下である。

【0072】

枠体5は、アルミニウム、ステンレス、メッキ鋼板、塗装鋼板などの金属材料で作られていてもよいし、ポリオレフィン、ポリアミド（芳香族ポリアミドを含む）、ポリウレタン、ポリエステル、ポリスチレン（ABSなど）、ポリカーボネートなどの樹脂材料で作られていてもよい。さらに、枠体5は、難燃合板、ベニア板などの木材で作られていてもよい。

【0073】

図1～6を参照して説明したように、本実施形態のエアフィルタ濾材には、裏表の区別がある。気流の上流側に第2のPTFE多孔質膜2を配置し、気流の下流側に第1のPTFE多孔質膜1を配置すると、オイルミストによる目詰まりを抑制する効果が十分に得られない。裏表の取り違えは、例えば、エアフィルタ濾材のスリット（寸法を切り揃えるための工程）による巻き替え、ブリーツ加工などの工程を経ることで発生する可能性がある。この問題を解決するために、以下のような構成を採用することができる。

【0074】

図5及び6を参照して説明したエアフィルタ濾材50及び60において、第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bがそれぞれエンボス不織布であるとき、例えば、第1の通気性繊維層3aのエンボス形状が第2の通気性繊維層3bのエンボス形状と異なる。このような構成によれば、第1主面11と第2主面12とを区別することが可能であり、表裏の取り違えを防止することができる。「エンボス不織布」とは、エンボス加工が施された不織布を意味する。詳細には、エンボス不織布は、1又は複数の凹部と1又は複数の凸部とを有する不織布である。エンボス不織布は、同じ厚さのエンボス加工されていない不織布よりも高い剛性及び高い強度を有する。エンボス不織布は、凹凸模様を有する、言い換えれば、平面視で海島構造を有する。

【0075】

互いに異なるエンボス形状を有するエンボス不織布として、図8Aに示すT-タイプのエンボス不織布と図8Bに示すS-タイプのエンボス不織布とが挙げられる。図8Aに示すように、T-タイプのエンボス不織布において、楕円形の島に対応する部分（繊維が溶けていない）が凸部であり、海に対応する部分（繊維が溶けている）が凹部である。T-タイプのエンボス不織布は、典型的には、1つの連続した凹部と複数の凸部とを有する。ただし、T-タイプのエンボス不織布において、凹部が複数の部分に分かれていてもよい。図8Bに示すように、S-タイプのエンボス不織布において、円形の島に対応する部分（繊維が溶けている）が凹部であり、海に対応する部分（繊維が溶けていない）が凸部である。S-タイプのエンボス不織布は、典型的には、複数の凹部と1つの連続した凸部とを有する。ただし、S-タイプのエンボス不織布において、凸部が複数の部分に分かれて

10

20

30

40

50

いてもよい。これらのエンボス不織布によれば、通気性と接着強度との両立を図りやすい。

【0076】

また、同じタイプのエンボス不織布が使用された場合であっても、第1の通気性繊維層3aに使用されたエンボス不織布のエンボス面積比率が、第2の通気性繊維層3bに使用されたエンボス不織布のエンボス面積比率と十分に異なるとき、第1主面11と第2主面12とを区別することが可能である。「エンボス面積比率」とは、エンボス不織布の面積に対する、凹部（繊維が溶けている部分）の面積の比率又は複数の凹部の合計面積の比率である。エンボス面積比率は、次の方法で算出できる。所定の拡大サイズ（例えば25倍）で不織布の表面を電子顕微鏡などの顕微鏡で観察する。得られた観察像において、エンボス部分（凹部）の割合を算出する。S-タイプの不織布（図8B参照）の場合、凹部が円形を有しているとみなす。T-タイプの不織布（図8A参照）の場合、凸部（エンボス加工されていない部分）が楕円形を有しているとみなす。なお、エンボス面積比率の算出は、十分な広さを有する観察像を用いて算出されるべきである。

10

【0077】

また、エンボス不織布には、両面がエンボス加工された両面エンボス不織布と片面のみがエンボス加工された片面エンボス不織布とがある。第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bの一方に両面エンボス不織布を使用し、他方に片面エンボス不織布を使用してもよい。さらに、第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bの一方にエンボス不織布を使用し、他方にエンボス加工されていない不織布を使用してもよい。これらの構成によっても、第1主面11と第2主面12とを区別することが可能である。

20

【0078】

他の構成としては、第1主面11及び第2主面12から選ばれる少なくとも1つに第1主面11と第2主面12との区別を可能にする識別マークを付与することが挙げられる。この構成は、図1～6を参照して説明した全てのエアフィルタ濾材に適用できる点で優れている。

【0079】

第1主面11と第2主面12との区別を可能にする識別マークの種類は特に限定されない。識別マークには、文字、図形及び記号からなる群より選ばれる少なくとも1つが含まれる。識別マークを付与するための方法として、例えば、第1主面11及び第2主面12から選ばれる少なくとも1つにインクを塗布すること、第1主面11及び第2主面12から選ばれる少なくとも1つに凹凸を形成することなどが挙げられる。これらにより、第1主面11と第2主面12とを区別することが可能となる。凹凸は、エアフィルタ濾材の一部にプレス加工を施したり、エアフィルタ濾材の一部に熔融加工を施したり、第1主面11又は第2主面12を形成している部材（例えば第1の通気性繊維層3a）の一部を打ち抜いたりすることによって形成されうる。プレス加工又は熔融加工による凹凸の形成には、エンボス加工の技術を応用できる。熔融加工には、市販のレーザーマーカを使用できる。

30

【0080】

さらに他の構成としては、第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bから選ばれる少なくとも1つが着色され、第1の通気性繊維層3aの色彩が第2の通気性繊維層3bの色彩と異なることが挙げられる。例えば、第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bの一方に着色された不織布を使用することが挙げられる。着色された不織布は、顔料などの着色剤を含む不織布でありうる。不織布は、有彩色に着色されていてもよい。一例において、第1の通気性繊維層3a及び第2の通気性繊維層3bの一方が有彩色に着色された不織布で構成され、他方が着色されていない（白色の）不織布で構成されている。このような構成によっても、第1主面11と第2主面12とを区別することが可能である。

40

【実施例】

【0081】

50

以下、実施例及び比較例を挙げて本発明を詳細に説明するが、本発明は、以下の実施例に制限されるものではない。

【0082】

<第1のPTFE多孔質膜Aの作製>

PTFEファインパウダー（旭硝子社製「CD129E」、標準比重：2.16）100重量部に液状潤滑剤（ドデカン）20重量部を均一に混合し、得られた混合物を予備成形した。次に、予備成形物をロッド状にペースト押出しし、さらにロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200 μ mの長尺シートとした。長尺シートを375の延伸温度（炉内温度）で長手方向に1段目で5倍に延伸した後、2段目で20倍に延伸した。次いで320の延伸温度（テンターの炉内温度）で横方向に7倍に延伸して、第1のPTFE多孔質膜Aを作製した。第1のPTFE多孔質膜Aの圧力損失は15Paであった。第1のPTFE多孔質膜Aの目付は1.3g/m²であった。

10

【0083】

<第1のPTFE多孔質膜A1の作製>

PTFEファインパウダー（旭硝子社製「CD129E」）100重量部に液状潤滑剤（ドデカン）20重量部を均一に混合し、得られた混合物を予備成形した。次に、予備成形物をロッド状にペースト押出しし、さらにロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200 μ mの長尺シートとした。長尺シートを375の延伸温度で長手方向に1段目で5倍に延伸した後、2段目で20倍に延伸した。次いで300の延伸温度で横方向に7倍に延伸して、第1のPTFE多孔質膜A1を作製した。第1のPTFE多孔質膜A1の圧力損失は20Paであった。第1のPTFE多孔質膜A1の目付は1.3g/m²であった。

20

【0084】

<第1のPTFE多孔質膜A2の作製>

PTFEファインパウダー（旭硝子社製「CD129E」）100重量部に液状潤滑剤（ドデカン）20重量部を均一に混合し、得られた混合物を予備成形した。次に、予備成形物をロッド状にペースト押出しし、さらにロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200 μ mの長尺シートとした。長尺シートを375の延伸温度で長手方向に1段目で4.5倍に延伸した後、2段目で20倍に延伸した。次いで150の延伸温度で横方向に6倍に延伸して、第1のPTFE多孔質膜A2を作製した。第1のPTFE多孔質膜A2の圧力損失は40Paであった。第1のPTFE多孔質膜A2の目付は1.3g/m²であった。

30

【0085】

<第1のPTFE多孔質膜Bの作製>

PTFEファインパウダー（旭硝子社製「フルオン（登録商標）PTFE CD-123」）100重量部に対し、液状潤滑剤（ナフサ）19重量%を均一に混合し、この混合物を20kg/cm²の条件で予備成形し、次いでこれをロッド状にペースト押出成形し、さらにこのロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200 μ mの長尺シートを得た。このシートを290の延伸温度でシート長手方向に14倍延伸し、さらにテンター法により80の延伸温度でシート幅方向に30倍延伸し、未焼成PTFE多孔質膜を得た。この未焼成PTFE多孔質膜を、寸法を固定した状態で400で10秒間熱処理し、焼成された第1のPTFE多孔質膜Bを得た。第1のPTFE多孔質膜Bの圧力損失は110Paであった。第1のPTFE多孔質膜Bの目付は0.7g/m²であった。

40

【0086】

<第1のPTFE多孔質膜Cの作製>

PTFEファインパウダー（旭硝子社製「フルオン（登録商標）PTFE CD-123」）100重量部に対し、液状潤滑剤（ナフサ）19重量%を均一に混合し、この混合物を20kg/cm²の条件で予備成形し、次いでこれをロッド状にペースト押出成形し、さらにこのロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200 μ mの長尺

50

シートを得た。このシートを290 の延伸温度でシート長手方向に15倍延伸し、さらにテンター法により80 の延伸温度でシート幅方向に30倍延伸し、未焼成PTFE多孔質膜を得た。この未焼成PTFE多孔質膜を、寸法を固定した状態で400 で10秒間熱処理し、焼成された第1のPTFE多孔質膜Cを得た。第1のPTFE多孔質膜Cの圧力損失は100Paであった。第1のPTFE多孔質膜Cの目付は0.7g/m²であった。

【0087】

<第2のPTFE多孔質膜Dの作製>

PTFEファインパウダー（ダイキン社製「ポリフロン（登録商標）PTFE F-104」）100重量部に対し、液状潤滑剤（ナフサ）19重量%を均一に混合し、この混合物を20kg/cm²の条件で予備成形し、次いでこれをロッド状にペースト押出成形し、さらにこのロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200μmの長尺シートを得た。このシートを280 の延伸温度でシート長手方向に35倍延伸し、さらにテンター法により120 の延伸温度でシート幅方向に35倍延伸し、未焼成PTFE多孔質膜を得た。この未焼成PTFE多孔質膜を、寸法を固定した状態で400 で10秒間熱処理し、焼成された第2のPTFE多孔質膜Dを得た。第2のPTFE多孔質膜Dの圧力損失は80Paであった。第2のPTFE多孔質膜Dの目付は0.7g/m²であった。

【0088】

<第2のPTFE多孔質膜Eの作製>

PTFEファインパウダー（ダイキン社製「ポリフロン（登録商標）PTFE F-104」）100重量部に液状潤滑剤（ドデカン）20重量部を均一に混合し、得られた混合物を予備成形した。次に、予備成形物をロッド状にペースト押出しし、さらにロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200μmの長尺シートとした。長尺シートを280 の延伸温度で長手方向に18倍に延伸し、120 の延伸温度で横方向に35倍に延伸して、第2のPTFE多孔質膜Eを作製した。第2のPTFE多孔質膜Eの圧力損失は140Paであった。第2のPTFE多孔質膜Eの目付は0.7g/m²であった。

【0089】

<第2のPTFE多孔質膜Fの作製>

PTFEファインパウダー（ダイキン社製「ポリフロン（登録商標）PTFE F-104」）100重量部に液状潤滑剤（ドデカン）20重量部を均一に混合し、得られた混合物を予備成形した。次に、予備成形物をロッド状にペースト押出しし、さらにロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ500μmの長尺シートとした。長尺シートを280 の延伸温度で長手方向に23倍に延伸し、120 の延伸温度で横方向に35倍に延伸して、第2のPTFE多孔質膜Fを作製した。第2のPTFE多孔質膜Fの圧力損失は220Paであった。第2のPTFE多孔質膜Fの目付は2.0g/m²であった。

【0090】

<第2のPTFE多孔質膜Gの作製>

第1のPTFE多孔質膜Bを、第2のPTFE多孔質膜Gとして使用した。

【0091】

<第2のPTFE多孔質膜Iの作製>

PTFEファインパウダー（ダイキン社製「ポリフロン（登録商標）PTFE F-104」）100重量部に対し、液状潤滑剤（ナフサ）19重量%を均一に混合し、この混合物を20kg/cm²の条件で予備成形し、次いでこれをロッド状にペースト押出成形し、さらにこのロッド状成形体を1対の金属圧延ロール間に通して、厚さ200μmの長尺シートを得た。このシートを280 の延伸温度でシート長手方向に37倍延伸し、さらにテンター法により140 の延伸温度でシート幅方向に35倍延伸し、未焼成PTFE多孔質膜を得た。この未焼成PTFE多孔質膜を、寸法を固定した状態で400 で1

10

20

30

40

50

0 秒間熱処理し、焼成された第 2 の P T F E 多孔質膜 I を得た。第 2 の P T F E 多孔質膜 I の圧力損失は 6 0 P a であった。

【 0 0 9 2 】

< 通気性繊維層 >

通気性繊維層として、不織布 [ユニチカ社製「エルベス S 0 3 0 3 W D O」、芯鞘構造 (芯成分 P E T、鞘成分 P E)、目付量 3 0 g / m²、見掛け密度 0 . 1 3 6 g / c m³、エンボス面積比率 1 5 %、厚さ 0 . 2 2 m m] を使用した。

【 0 0 9 3 】

< ノード比率及びノードの面積の平均値 >

第 1 の P T F E 多孔質膜の表面及び第 2 の P T F E 多孔質膜の表面を走査電子顕微鏡で観察し、観察像を得た。第 1 の P T F E 多孔質膜 A 1 の表面の観察像 (倍率 1 4 0 倍) を図 9 A に示す。第 2 の P T F E 多孔質膜 F の表面の観察像 (倍率 1 0 0 0 倍) を図 1 0 A に示す。

【 0 0 9 4 】

次に、各観察像においてノードを特定した。繊維の塊、繊維の束及び繊維の重なり部分は、ノードと判断しなかった。図 9 B は、第 1 の P T F E 多孔質膜 A 1 の表面の観察像に現れたノードを示す図である。図 1 0 B は、第 2 の P T F E 多孔質膜 F の表面の観察像に現れたノードを示す図である。さらに、ノードを特定した観察像を用い、ノードの占有する面積の割合 (ノード比率) 及びノードの面積の平均値を画像処理によって算出した。結果を表 1 に示す。

【 0 0 9 5 】

< 実施例 1 ~ 4、比較例 1、比較例 2 >

表 1 に示す組み合わせにて、第 1 の P T F E 多孔質膜と、第 2 の P T F E 多孔質膜と、上記の通気性繊維層とを、第 1 の通気性繊維層、第 1 の P T F E 多孔質膜、第 3 の通気性繊維層、第 2 の P T F E 多孔質膜、第 2 の通気性繊維層、の順に積層し、8 0 ℃ に加熱された一対のロール間を通過させることにより熱ラミネートして、図 6 と同様の積層構造を有するエアフィルタ濾材を作製した。

【 0 0 9 6 】

得られたエアフィルタ濾材について、以下の方法により圧力損失、捕集効率、P A O 捕集量、N a C l 捕集量を測定した。

【 0 0 9 7 】

< 圧力損失 >

エアフィルタ濾材を有効面積 1 0 0 c m² の円形のホルダーにセットした。セットしたエアフィルタ濾材に空気を透過させ、エアフィルタ濾材を通過する空気の線流速を流量計で 5 . 3 c m / 秒に調整したときの圧力損失を、圧力計 (マノメーター) で測定した。1 つのエアフィルタ濾材について 8 回圧力損失を測定し、その平均を算出した。

【 0 0 9 8 】

< P A O 捕集量 >

エアフィルタ濾材を、圧力損失の測定と同様の装置にセットし、定出力エアロゾルアトマイザー (東京ダイレック社製「T S I No . 3 0 7 6」) を用いて平均粒径が 0 . 1 5 μ m の多分散粒子の P A O (イネオス社製「デュラシン 1 6 4」) を 2 0 ~ 4 0 g / m³ の濃度で 5 . 3 c m / 秒の線流速でエアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を圧力計 (マノメーター) で測定した。圧力損失が 5 0 0 P a になったときのエアフィルタ濾材の重量 (m g) を測定し、圧力損失の測定前のエアフィルタ濾材の重量に対するエアフィルタ濾材の重量増加分をエアフィルタ濾材の面積 (m²) で割り、さらに圧力損失の増加分 [5 0 0 - (測定を開始したときの圧力損失)] (P a) で割って得られた数値を P A O 捕集量 (m g / m² / P a) とした。

【 0 0 9 9 】

< N a C l 捕集量 >

エアフィルタ濾材を、圧力損失の測定と同様の装置にセットし、定出力エアロゾルアト

10

20

30

40

50

マイザー（東京ダイレック社製「T S I No. 3 0 7 6」）を用いて平均粒径が $0.5 \mu\text{m}$ の多分散粒子の NaCl を $1 \sim 3 \text{ g} / \text{m}^3$ の濃度で $5.3 \text{ cm} / \text{秒}$ の線流速でエアフィルタ濾材に透過させて圧力損失の変化を圧力計（マノメーター）で測定した。圧力損失が 500 Pa になったときのエアフィルタ濾材の重量（ mg ）を測定し、圧力損失の測定前のエアフィルタ濾材の重量に対するエアフィルタ濾材の重量増加分をエアフィルタ濾材の面積（ m^2 ）で割り、さらに圧力損失の増加分 [$500 - (\text{測定を開始したときの圧力損失})$]（ Pa ）で割って得られた数値を NaCl 捕集量（ $\text{mg} / \text{m}^2 / \text{Pa}$ ）とした。

【0100】

< 捕集効率 >

エアフィルタ濾材を、圧力損失の測定と同様の装置にセットし、エアフィルタ濾材を通
過する気体の線流速を $5.3 \text{ cm} / \text{秒}$ に調整した。粒径 $0.1 \sim 0.2 \mu\text{m}$ のポリ オレ
フィン（ PAO ）粒子を約 1×10^9 個 / L の濃度で含む空気をエアフィルタ濾材に透過
させた。エアフィルタ濾材の下流側における PAO 粒子の濃度をパーティクルカウンター
で測定し、以下の式により捕集効率（％）を求めた。

捕集効率 = $\{ 1 - (\text{下流側の } \text{PAO} \text{ 粒子濃度} / \text{上流側の } \text{PAO} \text{ 粒子濃度}) \} \times 100$

【0101】

【表 1】

	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	比較例1	比較例2
第1のPTFE多孔質膜	記号	A1	A2	A1	B	C
	目付(g/m ²)	1.3	1.3	1.3	0.7	0.7
	ノード比率(%)	1.7	2.4	2.4	0.8	0.8
	ノードの面積の平均値(μm ²)	200	234	234	4.8	4.8
第2のPTFE多孔質膜	記号	D	E	F	G	F
	目付(g/m ²)	0.7	0.7	2.0	0.7	2.0
	ノード比率(%)	0.8	0.9	1.0	0.8	1.0
	ノードの面積の平均値(μm ²)	17	5	4	4.8	4
第1のPTFE多孔質膜のノード比率に対する第2のPTFE多孔質膜のノード比率の比						
	0.47	0.38	0.37	0.38	1	1.25
圧力損失(Pa)	95	160	260	80	220	320
捕集効率(%)	98	99.950	99.995	98.371	99.995	99.999974
PAO捕集量(mg/m ² /Pa)	121.77	71.16	74.4	21.4	5.47	8.5
NaCl捕集量(mg/m ² /Pa)	12.66	10.10	9.62	9.0	3.52	14.5

【0102】

実施例1～4において、第1のPTFE多孔質膜A、A1及びA2のノード比率は、それぞれ、1.7%、2.4%及び2.7%であり、第2のPTFE多孔質膜D、E、F及びIのノード比率は、それぞれ、0.8%、0.9%、1.0%及び0.9%であった。第1のPTFE多孔質膜のノード比率に対する第2のPTFE多孔質膜のノード比率の比は、実施例1～4において、それぞれ、0.47、0.38、0.37及び0.38であった。このように、実施例1～4では、第1のPTFE多孔質膜のノード比率が第2のPTFE多孔質膜のノード比率を大きく上回っていた。

【0103】

比較例1及び2において、第1のPTFE多孔質膜B及びCのノード比率は、それぞれ、0.8%及び0.8%であり、第2のPTFE多孔質膜G及びFのノード比率は、それぞれ、0.8及び1.0%であった。第1のPTFE多孔質膜のノード比率に対する第2

の P T F E 多孔質膜のノード比率の比は、比較例 1 及び 2 において、それぞれ、1 及び 1 . 2 5 であった。このように、比較例 1 及び 2 では、第 1 の P T F E 多孔質膜のノード比率が第 2 の P T F E 多孔質膜のノード比率以下であった。

【 0 1 0 4 】

実施例 1 ~ 4 において、第 1 の P T F E 多孔質膜 A , A 1 及び A 2 のノードの平均面積 (ノードの面積の平均値) は、それぞれ、 $200\ \mu\text{m}^2$ 、 $234\ \mu\text{m}^2$ 及び $310\ \mu\text{m}^2$ と非常に大きかった。

【 0 1 0 5 】

実施例 1 ~ 4 のエアフィルタ濾材と比較例 1、2 のエアフィルタ濾材とを比較すると、実施例 1 ~ 4 のエアフィルタ濾材の方が P A O 捕集量が多かった。つまり、実施例 1 ~ 4 のエアフィルタ濾材は、比較例 1、2 のエアフィルタ濾材と比較すると、オイルミストの捕集に伴う圧力損失の上昇が抑制されており、オイルミストによるエアフィルタ濾材の目詰まりが抑制されていた。

10

【産業上の利用可能性】

【 0 1 0 6 】

本発明のエアフィルタ濾材は、タービン用吸気フィルタ濾材、外気処理空調用フィルタ濾材、医療・製薬向けクリーンルーム用エアフィルタ濾材、マスク用フィルタ濾材、家電全般に使用されるフィルタ濾材等、様々な用途に用いることができる。本発明のエアフィルタ濾材は、特に、プリーツ加工等の加工が施されるエアフィルタ濾材としての使用に適している。

20

【符号の説明】

【 0 1 0 7 】

1 第 1 の P T F E 多孔質膜

2 第 2 の P T F E 多孔質膜

3 通気性繊維層

3 a 第 1 の通気性繊維層

3 b 第 2 の通気性繊維層

3 c 第 3 の通気性繊維層

4 エアフィルタパック

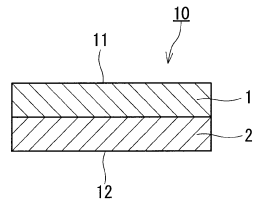
5 枠体

30

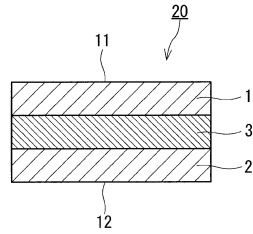
1 0 , 2 0 , 3 0 , 4 0 , 5 0 , 6 0 エアフィルタ濾材

7 0 エアフィルタユニット

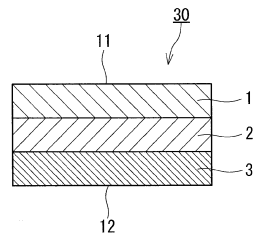
【図 1】



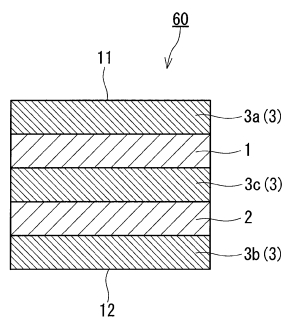
【図 2】



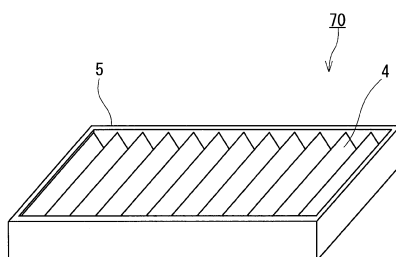
【図 3】



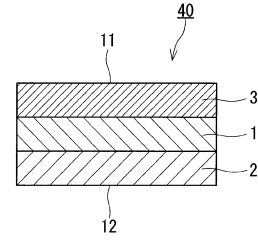
【図 6】



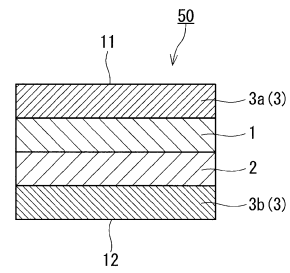
【図 7 A】



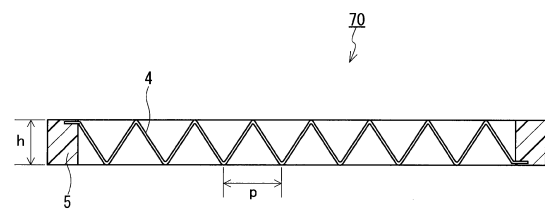
【図 4】



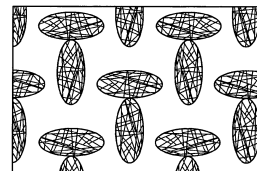
【図 5】



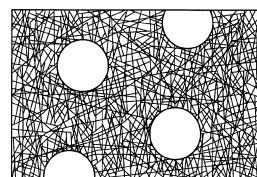
【図 7 B】



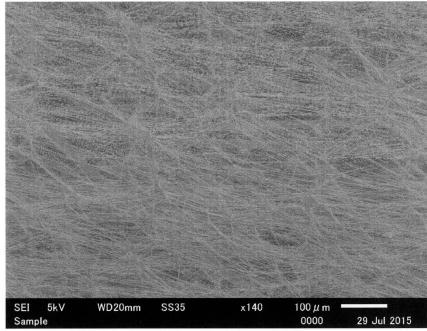
【図 8 A】



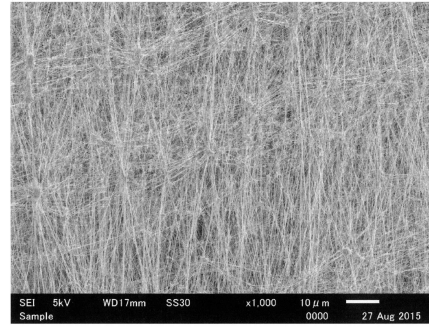
【図 8 B】



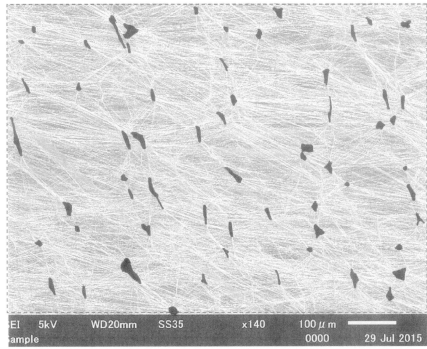
【図 9 A】



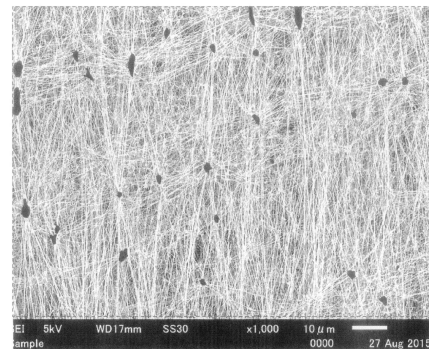
【図 10 A】



【図 9 B】



【図 10 B】



フロントページの続き

- (72)発明者 和田 志穂
大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内
- (72)発明者 大門 敦
大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内
- (72)発明者 柳 俊輝
大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東電工株式会社内

審査官 関根 崇

- (56)参考文献 特開2015-186772(JP,A)
特開2000-042322(JP,A)
特開平05-202217(JP,A)
特表2014-500139(JP,A)
特開2015-226877(JP,A)
特表平10-505378(JP,A)
国際公開第2017/056508(WO,A1)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

B01D	39/16
B01D	46/52
B01D	61/00-71/82
B01D	53/22
C08J	9/00